平　成　27　年　度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

（公営企業会計を除く）

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監　査　第　47　号
平成28年　8月29日

赤平市長　菊　島　美　孝　様

赤平市監査委員　早　坂　忠　一
赤平市監査委員　若　山　武　信

平成27年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された，平成27年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）並びに平成27年度赤平市各基金運用状況を審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の方法 …… 1
４　審査の結果 …… 1
総　　括 …… 2
一般会計 …… 3
　１　歳　入 …… 5
　　⑴　決算状況 …… 5
　　⑵　不納欠損額 …… 7
　　⑶　収入未済額 …… 8
　　⑷　款別収入状況 …… 9
　２　歳　出 …… 13
　　⑴　決算状況 …… 13
　　⑵　補正予算 …… 16
　　⑶　不用額 …… 16
　　⑷　款別執行状況 …… 17
特別会計 …… 22
　国民健康保険特別会計 …… 22
　後期高齢者医療特別会計 …… 28
　土地造成事業特別会計 …… 29
　下水道事業特別会計 …… 30
　霊園特別会計 …… 31
　用地取得特別会計 …… 32
　介護サービス事業特別会計 …… 33
　介護保険特別会計 …… 34
実質収支に関する調書 …… 35
財産に関する調書 …… 35
基金運用状況 …… 36
決算審査資料 …… 38

【注記】

1　概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。

2　比率の算出については，小数点第２位を四捨五入により算出した。
なお，構成比率については合計100％とするため，切捨て又は切上げにより算出している。

3　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが，単位未満のもの
(－)	該当数値なし，算出不能
(△)	減少又は収支不足額
(皆増)	前年度に数値がなく，全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく，全額減少したもの
(著増)	該当数値はあるが，著しく増加したもの
(著減)	該当数値はあるが，著しく減少したもの

平成27年度赤平市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

1　審査の対象

⑴　平成27年度　赤平市一般会計歳入歳出決算
⑵　平成27年度　赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
⑶　平成27年度　赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑷　平成27年度　赤平市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
⑸　平成27年度　赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
⑹　平成27年度　赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
⑺　平成27年度　赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
⑻　平成27年度　赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
⑼　平成27年度　赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
⑽　平成27年度　赤平市各会計実質収支に関する調書
⑾　平成27年度　赤平市財産に関する調書
⑿　平成27年度　赤平市基金運用状況

2　審査の期間

平成28年7月1日（金）から平成28年8月19日（金）

3　審査の方法

平成27年度赤平市各会計歳入歳出決算書，決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し，決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性，適法性を正すとともに予算執行の適否，効率性について検討した。

なお，現金及び預金の確認並びに証書類の検査については，地方自治法第235条の2第 1項の規定により例月現金出納検査において実施し，その正確なることを報告済であるので，この審査の対象外とした。

4　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており，決算計数と諸帳票類等を審査した結果，各会計の決算数値はいずれも正確であり，予算の執行状況についても良好と認められた。

また，各基金運用状況調書については，その計数と関係帳票を照合審査の結果，計数はいずれも正確であり，その目的に従って運用されており，適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり，参考に決算審査資料を添付した。

総　　括

一般会計及び特別会計の予算総額 14,684,105,000円に対する決算総額は,

歳　　入　　14,568,741,973円　（予算総額に対する比率 99.2%）

歳　　出　　14,068,698,022円　（予算総額に対する比率 95.8%）

差引残額　　500,043,951円

歳入歳出決算総括表

（単位：円・%）

区分 / 会計別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		収入済額（A）	対予算現額比率	支出済額（B）	対予算現額比率	（A）－（B）（C）
一般会計	9,916,670,000	9,775,586,776	98.6	9,407,160,313	94.9	368,426,463
国民健康保険特別会計	2,220,942,000	2,223,485,049	100.1	2,152,284,846	96.9	71,200,203
後期高齢者医療特別会計	254,353,000	241,314,833	94.9	240,488,017	94.5	826,816
土地造成事業特別会計	170,000	1,130,092	664.8	0	0.0	1,130,092
下水道事業特別会計	601,092,000	602,878,735	100.3	597,192,103	99.4	5,686,632
霊園特別会計	4,194,000	4,676,224	111.5	2,888,391	68.9	1,787,833
用地取得特別会計	45,320,000	45,320,790	100.0	45,318,644	100.0	2,146
介護サービス事業特別会計	211,286,000	215,315,245	101.9	206,466,970	97.7	8,848,275
介護保険特別会計	1,430,078,000	1,459,034,229	102.0	1,416,898,738	99.1	42,135,491
合計	14,684,105,000	14,568,741,973	99.2	14,068,698,022	95.8	500,043,951

一　般　会　計

一　般　会　計

平成27年度の決算状況は，予算現額 9,916,670,000円に対し，歳入決算額 9,775,586,776円(対予算執行率98.6%)，歳出決算額 9,407,160,313円(対予算執行率94.9%)で，歳入歳出差引額は368,426,463円(前年度比13.3%増)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると，次表のとおり平成23年度を100%とした場合，歳入では107.0%，歳出では107.6%の指数となっている。

次に，決算内容をみると，歳入においては，地方譲与税，地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方交付税，使用料及び手数料，国庫支出金，道支出金，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債等が前年度に比べ増加し，市税，分担金及び負担金等が減少している。

一方，歳出においては，議会費，総務費，農林水産業費，商工費，土木費，消防費，教育費，諸支出金，職員給与費が前年度に比べ増加し，民生費，衛生費，労働費，公債費，災害復旧費が減少している。

歳入は，9,775,586,776円で，前年度に比べ12.5%増加している。

自主財源の構成比率は，前年度に比べ 1.1ポイント増加しており，その内容は，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が増加し，市税，分担金及び負担金が減少している。

依存財源では，地方譲与税，地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方交付税，国庫支出金，道支出金，市債等が増加し，利子割交付金，配当割交付金等が減少している。

市債は前年度に比べ589,553,000円(79.9%)増加し，地方債現在高は9,354,714,864円である。

不納欠損額は，前年度より2,211,488円(△32.4%)減少して4,614,480円である。

収入未済額は，前年度より5,546,641円(△6.7%)減少して77,786,812円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに，市民に不公平感を与えることのないよう，収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが，これまで以上に期待されるところである。

歳出は，9,407,160,313円で，前年度に比べ12.5%増加している。

不用額は，前年度より57,166,545円(△23.0%)減少して191,850,687円である。

不用額については，制約ある資源の効果的な活用といった視点から，その内容を十分に分析し，予算積算にあたっては可能な限り精査されたい。

次に，財政指標については，財政力指数(3ヶ年)が0.200で前年度に比べ 0.002ポイント上昇し，公債費負担比率が 11.7%で前年度に比べ1.3ポイント，経常収支比率が96.3%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ低下している。

平成27年度決算においては，「赤平市財政健全化計画（改訂版）」の基本的考え方を踏襲し歳出抑制等に努め，「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政 4指標の全てにおいて健全段階を維持している。

しかしながら，人口減少，少子高齢化の進行，景気低迷等を考えると，今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易でないこと，さらには，市民の永年にわたる強い要望であったあかびら市立病院新病棟の完成や統合中学校の建設等に伴う多額の費用支出が見込まれる状況にあることから，職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し，常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また，今後の財政運営にあたっては，中・長期的視野に立った効率的・効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに，より一層の市民サービスの向上と福祉の充実が図られることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

（単位：円・％）

区分 年度	決算額 歳入 （A）	決算額 歳出 （B）	差引繰越額 （A）－（B）	23年度を100とした場合の指数 歳入	23年度を100とした場合の指数 歳出
23	9,132,300,675	8,746,075,162	386,225,513	100.0	100.0
24	8,731,002,245	8,373,969,471	357,032,774	95.6	95.7
25	8,986,939,668	8,766,045,198	220,894,470	98.4	100.2
26	8,686,054,656	8,360,996,768	325,057,888	95.1	95.6
27	9,775,586,776	9,407,160,313	368,426,463	107.0	107.6
前年度比較	1,089,532,120	1,046,163,545	43,368,575		

1　歳　　入

(1)　決算状況

歳入の決算状況は，当初予算額 8,912,994,000円，補正予算額 918,166,000円，継続費及び繰越事業費繰越財源充当額85,510,000円，予算現額9,916,670,000円に対し，調定額9,857,988,068円，収入済額9,775,586,776円，不納欠損額4,614,480円，収入未済額77,786,812円で，予算執行率は98.6％(前年度比1.3ポイント減)，調定額に対する収入率は99.2％(前年度比0.2ポイント増)となっている。

これを前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・％)

区分＼年度		２７年度	２６年度	比較 増減額	比較 増減率
予算現額		9,916,670,000	8,695,524,000	1,221,146,000	14.0
調定額		9,857,988,068	8,776,214,077	1,081,773,991	12.3
収入済額		9,775,586,776	8,686,054,656	1,089,532,120	12.5
	予算執行率	98.6	99.9		△ 1.3
	収入率	99.2	99.0		0.2
不納欠損額		4,614,480	6,825,968	△ 2,211,488	△ 32.4
収入未済額		77,786,812	83,333,453	△ 5,546,641	△ 6.7

歳入決算額において，構成比率の高い科目(款)は，地方交付税44.7％(前年度50.2％)，市債13.6％(同8.5％)，国庫支出金12.9％(同14.1％)，市税8.8％(同10.5％)，使用料及び手数料4.7％(同5.1％)，道支出金4.0％(同4.3％)，繰越金3.3％(同2.6％)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・％)

区分＼年度	２７年度 収入済額	２７年度 構成比率	２６年度 収入済額	２６年度 構成比率	比較 増減額	比較 増減率
市税	862,724,871	8.8	915,205,973	10.5	△ 52,481,102	△ 5.7
地方譲与税	65,245,000	0.7	62,494,000	0.7	2,751,000	4.4
利子割交付金	1,347,000	0.0	1,749,000	0.0	△ 402,000	△ 23.0
配当割交付金	2,696,000	0.0	3,646,000	0.1	△ 950,000	△ 26.1
株式等譲渡所得割交付金	2,246,000	0.0	1,946,000	0.0	300,000	15.4
地方消費税交付金	245,089,000	2.5	146,864,000	1.7	98,225,000	66.9
自動車取得税交付金	9,808,000	0.1	7,676,000	0.1	2,132,000	27.8
地方特例交付金	1,760,000	0.0	2,089,000	0.0	△ 329,000	△ 15.7
地方交付税	4,367,481,000	44.7	4,355,521,000	50.2	11,960,000	0.3
交通安全対策特別交付金	920,000	0.0	992,000	0.0	△ 72,000	△ 7.3
分担金及び負担金	23,614,179	0.3	50,604,890	0.6	△ 26,990,711	△ 53.3
使用料及び手数料	457,366,115	4.7	444,966,978	5.1	12,399,137	2.8
国庫支出金	1,262,085,954	12.9	1,225,335,989	14.1	36,749,965	3.0
道支出金	386,635,231	4.0	369,848,566	4.3	16,786,665	4.5
財産収入	37,493,497	0.4	37,409,103	0.4	84,394	0.2
寄附金	168,774,001	1.7	11,013,510	0.1	157,760,491	著増
繰入金	136,621,000	1.4	11,848,680	0.1	124,772,320	著増
繰越金	325,057,888	3.3	220,894,470	2.6	104,163,418	47.2
諸収入	91,458,040	0.9	78,338,497	0.9	13,119,543	16.7
市債	1,327,164,000	13.6	737,611,000	8.5	589,553,000	79.9
合計	9,775,586,776	100.0	8,686,054,656	100.0	1,089,532,120	12.5

自主財源の決算額は2,103,109,591円で，前年度と比較して332,827,490円(18.8%)増加している。

内容は使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が増加し，市税，分担金及び負担金が減少している。

依存財源の決算額は7,672,477,185円で，前年度と比較して756,704,630円(10.9%)増加している。

内容は地方譲与税，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方交付税，国庫支出金，道支出金，市債が増加し，利子割交付金，配当割交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金が減少している。

この結果，財源構成比率は自主財源が21.5%(前年度20.3%)，依存財源は78.5%(前年度79.7%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると，次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	科目	２７年度		２６年度		比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税	862,724,871	8.8	915,205,973	10.5	△ 52,481,102	△ 5.7
	分担金及び負担金	23,614,179	0.3	50,604,890	0.6	△ 26,990,711	△ 53.3
	使用料及び手数料	457,366,115	4.7	444,966,978	5.1	12,399,137	2.8
	財産収入	37,493,497	0.4	37,409,103	0.4	84,394	0.2
	寄附金	168,774,001	1.7	11,013,510	0.1	157,760,491	著増
	繰入金	136,621,000	1.4	11,848,680	0.1	124,772,320	著増
	繰越金	325,057,888	3.3	220,894,470	2.6	104,163,418	47.2
	諸収入	91,458,040	0.9	78,338,497	0.9	13,119,543	16.7
	計	2,103,109,591	21.5	1,770,282,101	20.3	332,827,490	18.8
依存財源	地方譲与税	65,245,000	0.7	62,494,000	0.7	2,751,000	4.4
	利子割交付金	1,347,000	0.0	1,749,000	0.0	△ 402,000	△ 23.0
	配当割交付金	2,696,000	0.0	3,646,000	0.1	△ 950,000	△ 26.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,246,000	0.0	1,946,000	0.0	300,000	15.4
	地方消費税交付金	245,089,000	2.5	146,864,000	1.7	98,225,000	66.9
	自動車取得税交付金	9,808,000	0.1	7,676,000	0.1	2,132,000	27.8
	地方特例交付金	1,760,000	0.0	2,089,000	0.0	△ 329,000	△ 15.7
	地方交付税	4,367,481,000	44.7	4,355,521,000	50.2	11,960,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	920,000	0.0	992,000	0.0	△ 72,000	△ 7.3
	国庫支出金	1,262,085,954	12.9	1,225,335,989	14.1	36,749,965	3.0
	道支出金	386,635,231	4.0	369,848,566	4.3	16,786,665	4.5
	市債	1,327,164,000	13.6	737,611,000	8.5	589,553,000	79.9
	計	7,672,477,185	78.5	6,915,772,555	79.7	756,704,630	10.9
合計		9,775,586,776	100.0	8,686,054,656	100.0	1,089,532,120	12.5

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

区分＼年度	２７	２６	２５	２４	２３
自主財源	21.5	20.3	21.9	22.7	25.5
依存財源	78.5	79.7	78.1	77.3	74.5

⑵　不納欠損額

不納欠損額 4,614,480円は時効完成等によるもので，関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると，総額で 2,211,488円(△32.4%)減少した。

内容は，市税 321,567円(△8.5%)，使用料及び手数料 1,258,921円(△52.5%)，諸収入 631,000円(皆減)が減少し，財産収入は前年度と比較して増減なしとなった。

不納欠損額の対前年度比較は，下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区分 / 科目			２７年度		２６年度		比較	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市税			3,453,189	74.8	3,774,756	55.3	△ 321,567	△ 8.5
	市民税		681,589	14.8	1,290,492	18.9	△ 608,903	△ 47.2
		個人	681,589	14.8	1,290,492	18.9	△ 608,903	△ 47.2
	固定資産税		2,350,431	50.9	2,072,589	30.4	277,842	13.4
	軽自動車税		76,800	1.7	112,637	1.6	△ 35,837	△ 31.8
	都市計画税		344,369	7.4	299,038	4.4	45,331	15.2
使用料及び手数料			1,139,055	24.7	2,397,976	35.1	△ 1,258,921	△ 52.5
	保育所使用料		200	0.0	0	0.0	200	皆増
	住宅使用料		1,100,000	23.8	2,254,436	33.0	△ 1,154,436	△ 51.2
	駐車場使用料		30,480	0.7	124,840	1.8	△ 94,360	△ 75.6
	し尿処理手数料		8,375	0.2	18,700	0.3	△ 10,325	△ 55.2
財産収入			22,236	0.5	22,236	0.3	0	0.0
	土地貸付収入		22,236	0.5	22,236	0.3	0	0.0
諸収入			0	0.0	631,000	9.3	△ 631,000	皆減
	生活保護費返還金収入		0	0.0	631,000	9.3	△ 631,000	皆減
合計			4,614,480	100.0	6,825,968	100.0	△ 2,211,488	△ 32.4

⑶　収入未済額

収入未済額は総額で 77,786,812円となり，前年度より 5,546,641円(△6.7%)減少した。

内容は，市税 2,702,636円(△8.4%)，分担金及び負担金 1,683,745円（皆減），使用料及び手数料1,538,579円(△3.6%)が減少し，財産収入44,208円(5.8%)，諸収入334,111円(6.2%)が増加した。

また，構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料53.5%（前年度51.8%），市税38.1%(前年度38.8%)である。

収入未済額の対前年度比較は，下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

（単位：円・%）

区分 / 科目	２７年度		２６年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市税	29,615,346	38.1	32,317,982	38.8	△ 2,702,636	△ 8.4
市民税	10,383,482	13.3	11,946,745	14.3	△ 1,563,263	△ 13.1
個人	10,293,482	13.2	11,767,845	14.1	△ 1,474,363	△ 12.5
法人	90,000	0.1	178,900	0.2	△ 88,900	△ 49.7
固定資産税	16,384,907	21.1	17,280,598	20.7	△ 895,691	△ 5.2
軽自動車税	425,933	0.6	558,800	0.7	△ 132,867	△ 23.8
都市計画税	2,421,024	3.1	2,531,839	3.1	△ 110,815	△ 4.4
分担金及び負担金	0	0.0	1,683,745	2.0	△ 1,683,745	皆減
児童福祉費負担金	0	0.0	1,681,420	2.0	△ 1,681,420	皆減
老人福祉費負担金	0	0.0	2,325	0.0	△ 2,325	皆減
使用料及び手数料	41,608,439	53.5	43,147,018	51.8	△ 1,538,579	△ 3.6
保育所使用料	927,410	1.2	0	0.0	927,410	皆増
住宅使用料	39,498,790	50.8	41,944,129	50.3	△ 2,445,339	△ 5.8
駐車場使用料	831,839	1.1	932,314	1.1	△ 100,475	△ 10.8
幼稚園使用料	30,450	0.0	0	0.0	30,450	皆増
ごみ処理手数料	29,300	0.0	29,300	0.1	0	0.0
し尿処理手数料	290,650	0.4	241,275	0.3	49,375	20.5
財産収入	800,733	1.0	756,525	0.9	44,208	5.8
土地貸付収入	472,652	0.6	407,244	0.5	65,408	16.1
建物貸付収入	328,081	0.4	349,281	0.4	△ 21,200	△ 6.1
諸収入	5,762,294	7.4	5,428,183	6.5	334,111	6.2
奨学資金返還金収入	88,000	0.1	116,000	0.1	△ 28,000	△ 24.1
生活保護費返還金収入	5,117,634	6.6	4,705,485	5.7	412,149	8.8
医療費返還金収入	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
児童扶養手当返還金収入	37,240	0.1	74,480	0.1	△ 37,240	△ 50.0
行政代執行等負担金収入	480,750	0.6	495,750	0.6	△ 15,000	△ 3.0
雑入	4,670	0.0	2,468	0.0	2,202	89.2
合計	77,786,812	100.0	83,333,453	100.0	△ 5,546,641	△ 6.7

⑷　款別収入状況

第１款　市税

予算現額 818,123,000円に対し，調定額 895,793,406円，収入済額 862,724,871円であり，執行率105.5%，収入率 96.3%となった。

調定額は，前年度と比較して55,505,305円減少した。

内容は，現年課税分が53,121,539円，滞納繰越分が2,383,766円減少した。

収入済額は，前年度と比較して52,481,102円(△5.7%)減少した。

内容は，市民税26,775,417円(△6.6%)，固定資産税15,933,233円(△4.8%)，軽自動車税3,162,733円(△14.8%)，市たばこ税3,292,731円(△3.1%)，鉱産税57,000円(皆減)，入湯税63,300円(△1.5%)，都市計画税3,196,688円(△6.4%)が減少した。

第２款　地方譲与税

予算現額63,783,000円に対し，調定額及び収入済額ともに 65,245,000円で，執行率は102.3%となった。収入済額を前年度と比較すると2,751,000円(4.4%)増加した。

内容は，自動車重量譲与税 1,646,000円(3.8%)，地方揮発油譲与税 1,105,000円(5.9%)が増加した。

第３款　利子割交付金

予算現額1,396,000円に対し,調定額及び収入済額ともに1,347,000円で,執行率は96.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると402,000円(△23.0%)減少した。

第４款　配当割交付金

予算現額1,927,000円に対し,調定額及び収入済額ともに2,696,000円で,執行率は139.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると950,000円(△26.1%)減少した。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額869,000円に対し,調定額及び収入済額ともに2,246,000円で,執行率は258.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると300,000円(15.4%)増加した。

第６款　地方消費税交付金

予算現額 245,089,000円に対し,調定額及び収入済額ともに 245,089,000円で，執行率は100.0%となった。収入済額を前年度と比較すると98,225,000円(66.9%)増加した。

第７款　自動車取得税交付金

予算現額 10,058,000円に対し,調定額及び収入済額ともに 9,808,000円で，執行率は97.5%となった。収入済額を前年度と比較すると2,132,000円(27.8%)増加した。

第８款　地方特例交付金

予算現額 2,082,000円に対し，調定額及び収入済額ともに 1,760,000円で，執行率は84.5%となった。収入済額を前年度と比較すると329,000円(△15.7%)減少した。

第９款　地方交付税

予算現額4,367,481,000円に対し，調定額及び収入済額ともに4,367,481,000円で,執行率は100.0％となった。収入済額を前年度と比較すると11,960,000円(0.3％)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は2.3％，基準財政収入額は5.8％増加した。

普通交付税は1.5％増加し，特別交付税は△3.8％減少したが，合わせて0.3％の増加となった。

歳入合計に占める割合は44.7％(前年度50.2％)である。

なお，近年３ケ年の地方交付税の推移は，下表のとおりである。

地方交付税の推移

（単位：千円・％）

区分		２５年度		２６年度		２７年度		前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額(A)	4,217,043	100.0	4,218,956	100.0	4,317,291	102.4	98,335	2.3
	基準財政収入額(B)	815,476	100.0	842,928	103.4	891,745	109.4	48,817	5.8
	錯誤額	△ 58,533		0		0		0	
	調整額	0		0		0		0	
	交付額	3,343,034	100.0	3,376,028	101.0	3,425,546	102.5	49,518	1.5
特別交付税		934,054	100.0	979,493	104.9	941,935	100.8	△ 37,558	△ 3.8
合計		4,277,088	100.0	4,355,521	101.8	4,367,481	102.1	11,960	0.3
財政力指数(B)／(A)		0.193		0.200		0.207		0.007	

平成25年度を100とした場合の指数

第10款　交通安全対策特別交付金

予算現額1,000,000円に対し，調定額及び収入済額ともに920,000円で，執行率は92.0％となった。

収入済額を前年度と比較すると72,000円(△7.3％)減少した。

第11款　分担金及び負担金

予算現額26,633,000円に対し，調定額及び収入済額ともに23,614,179円で，執行率は88.7％となった。

収入済額を前年度と比較すると26,990,711円(△53.3％)減少した。

内容は，民生費負担金24,850,701円(△64.4％),農林水産業費負担金2,140,010円(△17.8％)が減少した。

第12款　使用料及び手数料

予算現額 419,200,000円に対し，調定額500,113,609円，収入済額457,366,115円であり，執行率は109.1％となった。

収入済額を前年度と比較すると12,399,137円(2.8％)増加した。

内容は，使用料で保育所使用料 18,027,700円(皆増)，住友地区共同浴場使用料 1,912,320円(11.0％),交流センターみらい使用料316,215円(12.4％)等が増加し，住宅使用料2,702,525円(△0.9％),幼稚園使用料1,740,120円(△31.1％)，道路橋りょう使用料 1,638,161円(△52.0％)等が減少した。

また，手数料でごみ処理手数料 3,612,860円(7.5％)，土木手数料206,680円(46.2％)が増加し，汚泥処理手数料4,698,000円(△53.1％)，幼稚園手数料 297,000円(皆減)，総務手数料187,550円(△2.8％)等が減少した。

第13款　国庫支出金

予算現額1,292,754,000円に対し，調定額及び収入済額ともに1,262,085,954円で，執行率は97.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると36,749,965円(3.0%)増加した。

内容は，負担金が66,563,626円(△7.4%)の減少で，民生費国庫負担金である。

補助金は113,825,052円(37.3%)の増加で，民生費国庫補助金 55,821,000円(77.4%)，衛生費国庫補助金 127,000円(12.8%)，　地域住民生活等緊急支援交付金 78,380,192円(皆増)が増加し，総務費国庫補助金 16,299,000円(△51.8%)，土木費国庫補助金 3,457,140円(△1.8%)，教育費国庫補助金747,000円(△24.5%)が減少した。

委託金は10,511,461円(△60.7%)の減少で，総務費委託金 9,357,205円(△97.6%)，民生費委託金1,116,344円(△22.1%)，土木費委託金37,912円(△1.4%)が減少した。

第14款　道支出金

予算現額396,917,000円に対し，調定額及び収入済額ともに386,635,231円で，執行率は97.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると16,786,665円(4.5%)増加した。

内容は，負担金が15,894,238円(△5.7%)の減少で，民生費道負担金である。

補助金は，26,178,014円(40.4%)の増加で，総務費道補助金 1,229,545円(著増)，民生費道補助金237,297円(0.8%)，農林水産業費道補助金 19,832,895円(55.8%)，地域住民生活等緊急支援交付金4,965,291円(皆増)が増加し，衛生費道補助金68,014円(△10.0%)，商工費道補助金 15,000円(△3.6%)，土木費道補助金4,000円(△6.9%)が減少した。

委託金は 6,502,889円(26.8%)の増加で，総務費委託金 6,515,612円(31.2%)が増加し，民生費委託金3,320円(△0.1%)，土木費委託金9,403円(△5.1%)が減少した。

第15款　財産収入

予算現額36,459,000円に対し，調定額38,316,466円,収入済額 37,493,497円であり,執行率は102.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると84,394円(0.2%)増加した。

内容は，財産貸付収入408,615円(2.0%)が増加し，不動産売払収入307,400円(△1.8%)等が減少した。

第16款　寄附金

予算現額172,004,000円に対し，調定額及び収入済額ともに168,774,001円で，執行率は98.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると157,760,491円(著増)増加した。

第17款　繰入金

予算現額138,538,000円に対し,調定額及び収入済額ともに136,621,000円で,執行率は98.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると124,772,320円(著増)増加した。

内容は，財政調整基金128,527,000円，まちづくり・人づくり基金432,000円，社会福祉事業振興基金4,321,000円，市営住宅敷金基金2,851,000円,青少年基金490,000円の繰り入れである。

第18款　繰越金

予算現額 325,057,000円に対し，調定額及び収入済額ともに325,057,888円で，執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると104,163,418円(47.2%)増加した。

第19款　諸収入

予算現額81,236,000円に対し,調定額97,220,334円,収入済額91,458,040円であり,執行率は112.6％となった。

なお，諸収入の決算状況は下表のとおりである。

諸収入決算状況

（単位：円・％）

区分	２７年度収入済額	２６年度収入済額	比較	増減率	収入未済額
1　延滞金・加算金及び過料	2,300	0	2,300	皆増	0
2　市預金利子	759	758	1	0.1	0
3　貸付金元利収入	34,452,800	24,566,800	9,886,000	40.2	88,000
4　受託事業収入	4,827,983	4,329,546	498,437	11.5	0
5　雑入	52,174,198	49,441,393	2,732,805	5.5	5,674,294
合計	91,458,040	78,338,497	13,119,543	16.7	5,762,294

第20款　市債

予算現額1,516,064,000円に対し，調定額及び収入済額ともに1,327,164,000円であり，執行率は87.5％となった。

収入済額を前年度と比較すると589,553,000円(79.9％)増加した。

前年度と比較して増加したものは,土木債7,600,000円(8.1％)，消防債518,400,000円(473.4％)，過疎対策事業債83,700,000円(30.7％)である。

減少したものは,臨時財政対策債8,147,000円(△3.3％)，災害復旧債12,000,000円(皆減)である。

市債収入状況比較表

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に対する割合	23年度収入済額を100とした場合の指数
２３	579,762	518,162	89.4	5.7	100.0
２４	914,188	657,988	72.0	7.5	127.0
２５	848,897	743,497	87.6	8.3	143.5
２６	765,311	737,611	96.4	8.5	142.4
２７	1,516,064	1,327,164	87.5	13.6	256.1
前年度比較	750,753	589,553			

26年度末の未償還元金は8,816,523,798円で,これに本年度の市債額1,327,164,000円を加え,本年度の元金償還額788,972,934円を減じると，27年度末の未償還元金は9,354,714,864円となり前年度と比較して6.1％増加した。

市債の運用を見ると，普通会計ベースで公債費負担比率は11.7％(前年度13.0％)となっている。

２　歳　　出

⑴　決算状況

歳出の決算状況は，予算現額 9,916,670,000円に対して，支出済額は 9,407,160,313円で，執行率は94.9％となっており,翌年度繰越額317,659,000円を留保すると，不用額は 191,850,687円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度		２７年度	２６年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,916,670,000	8,695,524,000	1,221,146,000	14.0
支出済額		9,407,160,313	8,360,996,768	1,046,163,545	12.5
	予算執行率	94.9	96.2		△ 1.3
翌年度繰越額		317,659,000	85,510,000	232,149,000	271.5
	予算額対比率	3.2	1.0		2.2
翌年度繰上充用金		－	－	－	－
	予算額対比率	－	－		－
不用額		191,850,687	249,017,232	△ 57,166,545	△ 23.0
	予算額対比率	1.9	2.9		△ 1.0

歳出決算額のうち，構成比率の高い科目(款)は，民生費 20.0％(前年度24.0％)，諸支出金 18.2％(同20.1％)，職員給与費12.0％(同13.3％)，消防費10.7(同5.1％)，公債費9.6％(同11.2％)，土木費9.5％(同9.9％)の順である。

決算額の前年度比較は，1,046,163,545円(12.5％)の増加で，増加率の大きい科目(款)は，総務費159.3％，消防費137.9％，農林水産業費31.4％，商工費24.4％，教育費10.6％等である。

減少したのは,民生費△6.0％，衛生費△5.2％，公債費△3.0％，労働費△0.8％,災害復旧費(皆減)である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると，次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度	２７年度		２６年度		比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議会費	64,874,507	0.7	63,133,707	0.8	1,740,800	2.8
総務費	726,067,374	7.7	280,011,670	3.4	446,055,704	159.3
民生費	1,883,888,914	20.0	2,004,811,961	24.0	△ 120,923,047	△ 6.0
衛生費	410,599,319	4.4	432,924,262	5.2	△ 22,324,943	△ 5.2
労働費	3,459,643	0.0	3,488,335	0.0	△ 28,692	△ 0.8
農林水産業費	116,652,031	1.2	88,779,798	1.1	27,872,233	31.4
商工費	177,569,711	1.9	142,779,926	1.7	34,789,785	24.4
土木費	889,251,767	9.5	831,358,577	9.9	57,893,190	7.0
消防費	1,007,633,000	10.7	423,524,000	5.1	584,109,000	137.9
教育費	382,130,474	4.1	345,417,040	4.1	36,713,434	10.6
公債費	905,429,434	9.6	933,032,584	11.2	△ 27,603,150	△ 3.0
諸支出金	1,710,260,851	18.2	1,684,068,083	20.1	26,192,768	1.6
職員給与費	1,129,343,288	12.0	1,115,572,805	13.3	13,770,483	1.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
災害復旧費	－	－	12,094,020	0.1	△ 12,094,020	皆減
計	9,407,160,313	100.0	8,360,996,768	100.0	1,046,163,545	12.5

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると，次のとおりである。

消費的経費は6,167,249,114円で，経費総額の65.6％(前年度65.7％)を占めている。
前年度と比較すると676,350,165円(12.3％)増加した。

投資的経費は716,247,956円で，経費総額の7.6％(前年度8.4％)を占めている。
前年度と比較すると12,866,781円(1.8％)増加した。
普通建設事業のうち補助事業は，浄化槽設置整備補助事業，地域住宅交付金事業，道路新設改良事業,橋りょう改良事業である。
単独事業は，公用車購入事業，し尿収集車車庫設置事業，排水路整備事業，森林環境保全整備事業,未来につなぐ森づくり推進事業，団地環境整備事業，地域住宅交付金事業,あんしん住宅助成事業,各河川改修事業，道路維持補修事業，道路新設改良事業，橋りょう改良事業，公園施設整備事業，各小学校施設整備事業，学校給食センター施設整備事業，統合中学校建設事業等である。
その他は，受託事業の分収造林事業である。

その他の経費は2,523,663,243円で，経費総額の26.8％(前年度25.9％)を占めている。
前年度と比較すると356,946,599円(16.5％)増加した。
貸付金は，社会福祉協議会福祉資金，勤労者小口融資，中小企業融資，奨学資金の貸付金である。
積立金は，財政調整基金，あかびらガンバレ応援基金，あかびら創生基金，社会福祉事業振興基金,市営住宅敷金基金の積立金である。
繰出金は，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，下水道事業特別会計，用地取得特別会計，介護サービス事業特別会計，介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費，扶助費，公債費)は 3,577,109,286円で，経費総額の38.0％(前年度44.6％)を占め，前年度より 149,372,107円(△4.0％)減少した。
構成内容は，人件費が1,215,231,161円で12.9％(前年度14.2％)，扶助費が1,456,450,635円で15.5％(同19.2％)，公債費が905,427,490円で9.6％(同11.1％)となっている。

性質別経費対前年度比較表

（単位：円・％）

区分			２７年度		２６年度		比較	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費		1,215,231,161	12.9	1,190,597,056	14.2	24,634,105	2.1
	物件費		907,727,205	9.6	816,231,161	9.8	91,496,044	11.2
	維持補修費		287,083,863	3.1	301,207,554	3.6	△ 14,123,691	△ 4.7
	扶助費		1,456,450,635	15.5	1,602,852,401	19.2	△ 146,401,766	△ 9.1
	補助費等		2,300,756,250	24.5	1,580,010,777	18.9	720,745,473	45.6
	計		6,167,249,114	65.6	5,490,898,949	65.7	676,350,165	12.3
投資的経費	普通建設事業費		716,247,956	7.6	691,287,155	8.3	24,960,801	3.6
		補助分	327,088,000	3.5	330,337,800	4.0	△ 3,249,800	△ 1.0
		単独分	386,934,499	4.1	358,934,569	4.3	27,999,930	7.8
		その他	2,225,457	0.0	2,014,786	0.0	210,671	10.5
	災害復旧費		－	－	12,094,020	0.1	△ 12,094,020	皆減
		補助分	－	－	0	0.0	0	－
		単独分	－	－	12,094,020	0.1	△ 12,094,020	皆減
	計		716,247,956	7.6	703,381,175	8.4	12,866,781	1.8
その他	公債費		905,427,490	9.6	933,031,936	11.1	△ 27,604,446	△ 3.0
	投資及び出資金		209,242,000	2.2	198,133,000	2.4	11,109,000	5.6
	貸付金		34,636,000	0.4	24,636,000	0.3	10,000,000	40.6
	積立金		420,910,941	4.5	68,262,452	0.8	352,648,489	516.6
	繰出金		953,446,812	10.1	942,653,256	11.3	10,793,556	1.1
	計		2,523,663,243	26.8	2,166,716,644	25.9	356,946,599	16.5
合計			9,407,160,313	100.0	8,360,996,768	100.0	1,046,163,545	12.5
義務的経費（再掲）			3,577,109,286	38.0	3,726,481,393	44.6	△ 149,372,107	△ 4.0

⑵　補正予算

当初予算額8,912,994,000円に対する補正額は918,166,000円で，補正率は10.3％である。

当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	当初予算額	補　正　額	補 正 率
議　　会　　費	69,620,000	△ 2,140,000	△ 3.1
総　　務　　費	241,683,000	552,631,000	228.7
民　　生　　費	2,049,585,000	△ 55,749,000	△ 2.7
衛　　生　　費	432,550,000	△ 14,773,000	△ 3.4
労　　働　　費	3,474,000	0	0.0
農　林　水　産　業　費	85,413,000	36,085,000	42.2
商　　工　　費	131,937,000	△ 9,899,000	△ 7.5
土　　木　　費	719,477,000	198,454,000	27.6
消　　防　　費	1,021,257,000	△ 13,624,000	△ 1.3
教　　育　　費	352,233,000	249,449,000	70.8
公　　債　　費	912,450,000	△ 6,809,000	△ 0.7
諸　支　出　金	1,715,710,000	6,754,000	0.4
職　員　給　与　費	1,157,605,000	△ 22,213,000	△ 1.9
予　　備　　費	20,000,000	0	0.0
計	8,912,994,000	918,166,000	10.3

⑶　不用額

本年度の不用額は191,850,687円(前年度249,017,232円)で，予算現額 9,916,670,000円に対する比率は1.9％（前年度2.9％）である。

この不用額の主な款別内訳は，民生費 48,698千円,教育費 30,552千円,総務費 30,049千円,土木費 28,679千円，予備費 20,000千円，諸支出金 12,203千円，衛生費 7,178千円，職員給与費6,049千円，農林水産業費 4,470千円，議会費 2,605千円，商工費1,142千円等である。

⑷ 款別執行状況

第１款　議会費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	67,480,000	64,874,507	0	2,605,493	96.1
２６	64,728,000	63,133,707	0	1,594,293	97.5
比較増減	2,752,000	1,740,800	0	1,011,200	△ 1.4

第２款　総務費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	801,550,000	726,067,374	45,434,000	30,048,626	90.6　(96.0)
２６	309,159,000	280,011,670	7,236,000	21,911,330	90.6　(92.7)
比較増減	492,391,000	446,055,704	38,198,000	8,137,296	0.0　(3.3)

※執行率（　）内は，予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	730,513,000	663,393,047	45,434,000	21,685,953	90.8　(96.8)
徴税費	25,239,000	20,902,197	0	4,336,803	82.8
戸籍住民基本台帳費	16,975,000	13,697,983	0	3,277,017	80.7
選挙費	18,899,000	18,775,202	0	123,798	99.3
統計調査費	7,874,000	7,296,855	0	577,145	92.7
監査委員費	2,050,000	2,002,090	0	47,910	97.7

不用額が生じた主な項目(目)は，総務管理費の一般管理費 2,906千円，庁舎管理費 2,848千円，企画費10,986千円，市民生活費1,519千円，徴税費の賦課徴収費4,266千円，戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費3,277千円等である。

第３款　民生費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	2,015,262,000	1,883,888,914	82,675,000	48,698,086	93.5　(97.5)
２６	2,128,539,000	2,004,811,961	21,426,000	102,301,039	94.2　(95.1)
比較増減	△ 113,277,000	△ 120,923,047	61,249,000	△ 53,602,953	△ 0.7　(2.4)

※執行率（　）内は，予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,183,897,000	1,058,635,789	82,675,000	42,586,211	89.4　(96.1)
児童福祉費	279,171,000	275,020,206	0	4,150,794	98.5
生活保護費	552,094,000	550,232,919	0	1,861,081	99.7
災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0

不用額が生じた主な項目(目)は，社会福祉費の社会福祉総務費 1,768千円，障害者福祉費 13,356千円，老人福祉費 10,734千円，後期高齢者医療費 2,522千円，医療給付費 4,786千円，生活応援臨時福祉助成事業費1,581千円，臨時福祉給付金給付事業費6,584千円，児童福祉費の保育所費1,443千円，生活保護費の生活保護費1,861千円（内 扶助費1,347千円)等である。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	417,777,000	410,599,319	0	7,177,681	98.3
２６	445,007,000	432,924,262	0	12,082,738	97.3
比較増減	△ 27,230,000	△ 22,324,943	0	△ 4,905,057	1.0

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	76,662,000	71,792,817	0	4,869,183	93.6
清掃費	341,115,000	338,806,502	0	2,308,498	99.3

不用額が生じた主な項目(目)は，保健衛生費の生活習慣病予防費1,073千円，感染症予防費1,971千円，住友地区共同浴場費1,074千円，清掃費のじん芥処理費1,175千円等である。

第５款　労働費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	3,474,000	3,459,643	0	14,357	99.6
２６	3,510,000	3,488,335	0	21,665	99.4
比較増減	△ 36,000	△ 28,692	0	△ 7,308	0.2

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	121,498,000	116,652,031	376,000	4,469,969	96.0　(96.3)
２６	96,746,000	88,779,798	0	7,966,202	91.8　(91.8)
比較増減	24,752,000	27,872,233	376,000	△ 3,496,233	4.2　(4.5)

※執行率（　）内は，予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	98,416,000	94,268,564	0	4,147,436	95.8　(95.8)
林業費	23,082,000	22,383,467	376,000	322,533	97.0　(98.6)

不用額を生じた主な項目(目)は,農業費の農業振興費3,337千円等である。

第７款　商工費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	178,886,000	177,569,711	174,000	1,142,289	99.3　(99.4)
２６	202,823,000	142,779,926	56,848,000	3,195,074	70.4　(97.8)
比較増減	△ 23,937,000	34,789,785	△ 56,674,000	△ 2,052,785	28.9　(1.6)

※執行率（　）内は，予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

第８款　土木費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	917,931,000	889,251,767	0	28,679,233	96.9
２６	852,897,000	831,358,577	0	21,538,423	97.5
比較増減	65,034,000	57,893,190	0	7,140,810	△ 0.6

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	21,981,000	18,933,602	0	3,047,398	86.1
道路橋りょう費	473,760,000	457,601,860	0	16,158,140	96.6
河川費	11,622,000	11,120,509	0	501,491	95.7
都市計画費	23,235,000	22,129,311	0	1,105,689	95.2
住宅費	387,333,000	379,466,485	0	7,866,515	98.0

不用額が生じた主な項目(目)は，土木管理費の土木総務費3,047千円，道路橋りょう費の道路維持費1,979千円，除雪対策費 6,008千円，道路新設改良費 6,805千円，都市計画費の公園費 1,059千円，住宅費の住宅管理費 6,567千円，地域住宅建設費1,299千円等である。

第９款　消防費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	1,007,633,000	1,007,633,000	0	0	100.0
２６	423,584,000	423,524,000	0	60,000	100.0
比較増減	584,049,000	584,109,000	0	△ 60,000	0.0

第10款　教育費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	601,682,000	382,130,474	189,000,000	30,551,526	63.5　(92.6)
２６	373,287,000	345,417,040	0	27,869,960	92.5　(92.5)
比較増減	228,395,000	36,713,434	189,000,000	2,681,566	△ 29.0　(0.1)

※執行率（　）内は，予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	63,348,000	59,703,150	0	3,644,850	94.2
幼稚園費	15,889,000	14,895,842	0	993,158	93.7
小学校費	105,680,000	100,246,631	0	5,433,369	94.9
中学校費	246,906,000	54,705,751	189,000,000	3,200,249	22.2　(94.5)
社会教育費	55,005,000	48,454,250	0	6,550,750	88.1
保健体育費	55,151,000	50,314,184	0	4,836,816	91.2
学校給食費	59,703,000	53,810,666	0	5,892,334	90.1

不用額が生じた主な項目(目)は，教育総務費の事務局費 3,531千円，小学校費の学校管理費 2,404千円，教育振興費 3,029千円，中学校費の学校管理費 2,074千円，教育振興費 1,127千円，社会教育費の交流センターみらい費 4,609千円，保健体育費の総合体育館費 3,618千円，学校給食費の学校給食センター費5,892千円等である。

第11款　公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	905,641,000	905,429,434	0	211,566	100.0
２６	933,289,000	933,032,584	0	256,416	100.0
比較増減	△ 27,648,000	△ 27,603,150	0	△ 44,850	0.0

目別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金	788,973,000	788,972,934	0	66	100.0
利子	116,665,000	116,454,556	0	210,444	99.8
公債諸費	3,000	1,944	0	1,056	64.8

第12款　諸支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	1,722,464,000	1,710,260,851	0	12,203,149	99.3
２６	1,709,696,000	1,684,068,083	0	25,627,917	98.5
比較増減	12,768,000	26,192,768	0	△ 13,424,768	0.8

第13款　職員給与費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	1,135,392,000	1,129,343,288	0	6,048,712	99.5
２６	1,119,863,000	1,115,572,805	0	4,290,195	99.6
比較増減	15,529,000	13,770,483	0	1,758,517	△ 0.1

第14款　予備費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
２６	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

第15款　災害復旧費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２７	－	－	－	－	－
２６	12,396,000	12,094,020	0	301,980	97.6
比較増減	△ 12,396,000	△ 12,094,020	0	△ 301,980	－

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

予算現額2,220,942,000円に対し，歳入決算額2,223,485,049円，歳出決算額2,152,284,846円で，差引71,200,203円は剰余金として翌年度に繰越されている。

歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款別		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
		27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
自主財源	国民健康保険税	158,727,226	194,741,881	△ 36,014,655	△ 18.5	7.1	9.5	10.3
	繰入金	161,098,000	166,414,000	△ 5,316,000	△ 3.2	7.3	8.1	8.1
	繰越金	265,530,314	283,867,419	△ 18,337,105	△ 6.5	11.9	13.9	6.8
	諸収入	465,094	1,103,995	△ 638,901	△ 57.9	0.0	0.1	0.1
	小計	585,820,634	646,127,295	△ 60,306,661	△ 9.3	26.3	31.6	25.3
依存財源	国庫支出金	462,129,118	424,287,281	37,841,837	8.9	20.8	20.7	25.5
	療養給付費交付金	50,178,000	69,174,000	△ 18,996,000	△ 27.5	2.3	3.4	5.1
	前期高齢者交付金	613,737,564	598,524,433	15,213,131	2.5	27.6	29.2	25.6
	道支出金	91,074,760	93,657,287	△ 2,582,527	△ 2.8	4.1	4.6	5.2
	共同事業交付金	420,544,973	214,495,691	206,049,282	96.1	18.9	10.5	13.3
	小計	1,637,664,415	1,400,138,692	237,525,723	17.0	73.7	68.4	74.7
合計		2,223,485,049	2,046,265,987	177,219,062	8.7	100.0	100.0	100.0

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
総務費	17,138,885	19,913,569	△ 2,774,684	△ 13.9	0.8	1.1	0.9
保険給付費	1,234,518,840	1,252,686,411	△ 18,167,571	△ 1.5	57.4	70.4	70.0
後期高齢者支援金等費	146,262,790	163,678,535	△ 17,415,745	△ 10.6	6.8	9.2	9.2
前期高齢者納付金等費	84,633	121,800	△ 37,167	△ 30.5	0.0	0.0	0.0
老人保健拠出金	9,143	9,143	0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護納付金	51,077,965	65,895,640	△ 14,817,675	△ 22.5	2.4	3.7	3.7
共同事業拠出金	409,473,293	195,486,795	213,986,498	109.5	19.0	11.0	10.9
保健事業費	15,969,568	12,584,360	3,385,208	26.9	0.7	0.7	0.7
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	1,488,639	23,875,079	△ 22,386,440	△ 93.8	0.1	1.3	1.7
職員給与費	45,816,090	46,484,341	△ 668,251	△ 1.4	2.1	2.6	2.9
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
基金積立金	230,445,000	－	230,445,000	皆増	10.7	－	－
合計	2,152,284,846	1,780,735,673	371,549,173	20.9	100.0	100.0	100.0

1　歳　　入

当初予算1,985,032,000円，補正予算235,910,000円を合わせた予算現額2,220,942,000円に対し，調定額2,266,842,518円，収入済額2,223,485,049円，不納欠損額3,398,075円，収入未済額39,959,394円であり，予算額に対する執行率は100.1％となり，調定額に対する収入率は98.1％である。

財源別構成比率を前年度と比較すると，自主財源は 5.3ポイント減少の26.3％，依存財源は5.3ポイント増加の73.7％となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると，次のとおりである。

第１款　国民健康保険税

予算現額159,245,000円に対し，調定額202,084,695円，収入済額158,727,226円，予算額に対する執行率は99.7％である。調定額に対する収入率は78.5％で，前年度より0.8ポイント減少している。

収入未済額は前年度より4,181,201円減少し，39,959,394円となっている。

不納欠損処分額は 3,398,075円で，地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

保険税収入状況前年度比較表

（単位：円・％）

区　分		調定額	収入済額（還付未済を含む）	収入率	不納欠損額	調定額に対する比較	収入未済額	調定額に対する比較
27年度	現年課税分	158,028,800	148,846,505	94.2	0	0.0	9,182,295	5.8
	滞納繰越分	44,055,895	9,880,721	22.4	3,398,075	7.7	30,777,099	69.9
	計	202,084,695	158,727,226	78.5	3,398,075	1.7	39,959,394	19.8
26年度	現年課税分	195,142,100	185,617,214	95.1	0	0.0	9,524,886	4.9
	滞納繰越分	50,308,006	9,124,667	18.1	6,567,630	13.1	34,615,709	68.8
	計	245,450,106	194,741,881	79.3	6,567,630	2.7	44,140,595	18.0
前年度比較	現年課税分	△ 37,113,300	△ 36,770,709	△ 0.9	0	0.0	△ 342,591	0.9
	滞納繰越分	△ 6,252,111	756,054	4.3	△ 3,169,555	△ 5.4	△ 3,838,610	1.1
	計	△ 43,365,411	△ 36,014,655	△ 0.8	△ 3,169,555	△ 1.0	△ 4,181,201	1.8

第２款　国庫支出金

予算現額 448,771,000円に対し，調定額と収入済額はともに462,129,118円で，予算額に対する執行率は103.0％である。

前年度と比較すると，療養給付費等負担金17,147,364円，高額医療費共同事業負担金3,222,473円，財政調整交付金18,113,000円が増加し，特定健康診査等負担金641,000円が減少した。

国庫支出金前年度比較表

（単位：円・％）

区　分	27年度	26年度	前年度比較	増減率
療養給付費等負担金	251,165,358	234,017,994	17,147,364	7.3
高額医療費共同事業負担金	9,151,760	5,929,287	3,222,473	54.3
特定健康診査等負担金	1,859,000	2,500,000	△ 641,000	△ 25.6
財政調整交付金	199,953,000	181,840,000	18,113,000	10.0
計	462,129,118	424,287,281	37,841,837	8.9

第３款　療養給付費交付金

予算現額54,671,000円に対し，調定額と収入済額はともに50,178,000円である。
前年度と比較すると18,996,000円(△27.5%)減少した。

第４款　前期高齢者交付金

予算現額613,805,000円に対し，調定額と収入済額はともに613,737,564円である。
前年度と比較すると15,213,131円(2.5%)増加した。

第５款　道支出金

予算現額102,641,000円に対し，調定額と収入済額はともに91,074,760円である。
前年度と比較すると2,582,527円(△2.8%)減少した。

第６款　共同事業交付金

予算現額404,811,000円に対し，調定額と収入済額はともに420,544,973円である。
前年度と比較すると206,049,282円(96.1%)増加した。

第７款　繰入金

予算現額171,366,000円に対し，調定額と収入済額はともに161,098,000円である。
前年度と比較すると5,316,000円(△3.2%)減少した。

第８款　繰越金

予算現額265,530,000円に対し，調定額と収入済額はともに265,530,314円である。
前年度と比較すると18,337,105円(△6.5%)減少した。

第９款　諸収入

予算現額102,000円に対し，調定額と収入済額はともに465,094円である。
前年度と比較すると638,901円(△57.9%)減少した。

２　歳　　出

予算現額2,220,942,000円に対し，支出済額は2,152,284,846円で執行率96.9%，不用額は68,657,154円である。
以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第１款　総務費

(単位：円・%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	18,517,000	17,138,885	1,378,115	92.6
26	21,224,000	19,913,569	1,310,431	93.8
比較増減	△ 2,707,000	△ 2,774,684	67,684	△ 1.2

第２款　保険給付費

(単位：円・%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	1,284,558,000	1,234,518,840	50,039,160	96.1
26	1,396,910,000	1,252,686,411	144,223,589	89.7
比較増減	△ 112,352,000	△ 18,167,571	△ 94,184,429	6.4

保険給付費前年度比較表

（単位：円・％）

区分		27年度	26年度	前年度比較	増減率
保険給付費	療養給付費	1,055,116,633	1,079,044,322	△ 23,927,689	△ 2.2
	療養費	4,449,830	4,889,569	△ 439,739	△ 9.0
	審査支払手数料	1,854,163	2,119,719	△ 265,556	△ 12.5
	高額療養費	170,307,988	164,103,027	6,204,961	3.8
	移送費	0	0	0	―
	出産育児一時金	2,110,226	2,089,774	20,452	1.0
	葬祭費	680,000	440,000	240,000	54.5
	合計	1,234,518,840	1,252,686,411	△ 18,167,571	△ 1.5
調定保険税（現年課税分）		158,028,800	195,142,100	△ 37,113,300	△ 19.0
税の保険給付費に占める割合		12.8	15.6	△ 2.8	

各年度受診状況調

（単位：人・件・％・円）

区分／年度	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養諸費費用額
23	3,632 (336)	55,402	1,525.4	438,751
24	3,456 (301)	52,641	1,523.2	444,019
25	3,204 (250)	49,916	1,557.9	483,938
26	2,971 (184)	46,681	1,571.2	494,524
27	2,768 (117)	44,085	1,592.7	520,414
前年度比較	△ 203 (△ 67)	△ 2,596	21.5	25,890

※被保険者数（　　）内は退職給付対象者数を別掲とした。

第３款　後期高齢者支援金等費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	146,263,000	146,262,790	210	100.0
26	163,679,000	163,678,535	465	100.0
比較増減	△ 17,416,000	△ 17,415,745	△ 255	0.0

第４款　前期高齢者納付金等費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	86,000	84,633	1,367	98.4
26	123,000	121,800	1,200	99.0
比較増減	△ 37,000	△ 37,167	167	△ 0.6

第５款　老人保健拠出金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	1,020,000	9,143	1,010,857	0.9
26	1,020,000	9,143	1,010,857	0.9
比較増減	0	0	0	0.0

第６款　介護納付金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	51,208,000	51,077,965	130,035	99.7
26	65,971,000	65,895,640	75,360	99.9
比較増減	△ 14,763,000	△ 14,817,675	54,675	△ 0.2

第７款　共同事業拠出金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	415,243,000	409,473,293	5,769,707	98.6
26	207,279,000	195,486,795	11,792,205	94.3
比較増減	207,964,000	213,986,498	△ 6,022,498	4.3

第８款　保健事業費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	17,532,000	15,969,568	1,562,432	91.1
26	15,106,000	12,584,360	2,521,640	83.3
比較増減	2,426,000	3,385,208	△ 959,208	7.8

第９款　公債費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	500,000	0	500,000	0.0
26	500,000	0	500,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

第10款　諸支出金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	2,087,000	1,488,639	598,361	71.3
26	24,846,000	23,875,079	970,921	96.1
比較増減	△ 22,759,000	△ 22,386,440	△ 372,560	△ 24.8

第11款　職員給与費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	48,483,000	45,816,090	2,666,910	94.5
26	54,057,000	46,484,341	7,572,659	86.0
比較増減	△ 5,574,000	△ 668,251	△ 4,905,749	8.5

第12款　予備費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	5,000,000	0	5,000,000	0.0
26	263,900,000	0	263,900,000	0.0
比較増減	△ 258,900,000	0	△ 258,900,000	0.0

第13款　基金積立金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	230,445,000	230,445,000	0	100.0
26	－	－	－	－
比較増減	230,445,000	230,445,000	0	－

後期高齢者医療特別会計

予算現額 254,353,000円に対し，歳入決算額 241,314,833円，歳出決算額 240,488,017円で，差引826,816円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
後期高齢者医療保険料	165,538,900	173,629,308	△ 8,090,408	△ 4.7	68.6	70.4	73.0
繰入金	72,847,000	71,354,000	1,493,000	2.1	30.2	28.9	25.7
繰越金	2,920,533	1,507,790	1,412,743	93.7	1.2	0.6	1.2
諸収入	8,400	6,700	1,700	25.4	0.0	0.0	0.0
広域連合支出金	－	127,059	△ 127,059	皆減	－	0.1	0.1
合計	241,314,833	246,624,857	△ 5,310,024	△ 2.2	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
総務費	12,470,356	10,192,709	2,277,647	22.3	5.2	4.2	4.4
後期高齢者医療広域連合納付金	228,009,261	233,509,415	△ 5,500,154	△ 2.4	94.8	95.8	95.6
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	8,400	2,200	6,200	281.8	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	240,488,017	243,704,324	△ 3,216,307	△ 1.3	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額 254,353,000円に対し，調定額242,940,109円，収入済額241,314,833円であり，予算額に対する執行率は94.9％となり，調定額に対する収入率は99.3％である。収入済額を前年度と比較すると5,310,024円（△2.2％）の減少である。

⑵　歳　　出

予算現額 254,353,000円に対し，支出済額は240,488,017円で執行率94.5％，不用額は13,864,983円である。支出済額を前年度と比較すると3,216,307円（△1.3％）の減少である。

土地造成事業特別会計

予算現額170,000円に対し，歳入決算額1,130,092円，歳出決算額0円で，差引1,130,092円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
財産収入	157,500	155,800	1,700	1.1	13.9	16.0	9.4
繰入金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
繰越金	972,592	816,792	155,800	19.1	86.1	84.0	90.6
合計	1,130,092	972,592	157,500	16.2	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
宅地造成費	0	0	0	－	－	－	－
予備費	0	0	0	－	－	－	－
合計	0	0	0	－	－	－	－

⑴　歳　　入

予算現額170,000円に対し，調定額と収入済額はともに1,130,092円であり，予算額に対する執行率は664.8％である。

収入済額を前年度と比較すると157,500円(16.2％)の増加である。

⑵　歳　　出

予算現額170,000円に対し，支出済額は0円で執行率0.0％，不用額は170,000円である。

下水道事業特別会計

予算現額 601,092,000円に対し，歳入決算額 602,878,735円，歳出決算額 597,192,103円で，差引5,686,632円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は，平成27年度末で下水道普及率は 84.93%となり，4,274戸が水洗化となった。

また，本年度の管渠新設工事は86.42m(汚水用0.00m，雨水用86.42m)施工され，工事延長93,278.31m(汚水用81,943.81m，雨水用11,334.50m)となった。

前年度に対し，歳入歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

(単位：円・%)

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
分担金及び負担金	668,800	3,688,974	△ 3,020,174	△ 81.9	0.1	0.6	0.7
使用料及び手数料	176,193,542	197,333,057	△ 21,139,515	△ 10.7	29.2	31.5	29.5
国庫支出金	16,900,000	22,000,000	△ 5,100,000	△ 23.2	2.8	3.5	4.0
繰入金	224,777,000	204,172,000	20,605,000	10.1	37.3	32.6	32.2
繰越金	12,477,899	11,746,206	731,693	6.2	2.1	1.9	2.0
諸収入	961,494	579,847	381,647	65.8	0.2	0.1	0.0
市債	170,900,000	187,000,000	△ 16,100,000	△ 8.6	28.3	29.8	31.6
合計	602,878,735	626,520,084	△ 23,641,349	△ 3.8	100.0	100.0	100.0

歳　　出

(単位：円・%)

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
下水道事業費	158,492,278	153,516,481	4,975,797	3.2	26.5	25.0	25.0
公債費	438,699,825	460,525,704	△ 21,825,879	△ 4.7	73.5	75.0	75.0
諸支出金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	597,192,103	614,042,185	△ 16,850,082	△ 2.7	100.0	100.0	100.0

(1) 歳　　入

予算現額601,092,000円に対し，調定額625,585,306円，収入済額602,878,735円，不納欠損額1,358,402円，収入未済額21,348,169円であり，予算額に対する執行率は100.3%となり，調定額に対する収入率は96.4%である。収入済額を前年度と比較すると23,641,349円(△3.8%)の減少である。

款別に前年度と比較すると，分担金及び負担金3,020,174円(△81.9%)，使用料及び手数料21,139,515円(△10.7%)，国庫支出金 5,100,000円(△23.2%)，市債 16,100,000円(△8.6%)が減少し，繰入金20,605,000円(10.1%)，繰越金731,693円(6.2%)，諸収入381,647円(65.8%)が増加した。

(2) 歳　　出

予算現額601,092,000円に対し，支出済額は597,192,103円で執行率99.4%，不用額は3,899,897円である。支出済額を前年度と比較すると16,850,082円(△2.7%)の減少である。

霊園特別会計

予算現額 4,194,000円に対し，歳入決算額4,676,224円，歳出決算額2,888,391円で，差引1,787,833円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は，赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度，赤平霊園は規制墓地(洋式)4㎡が 1区画，赤平第二霊園は規制墓地(和式)4㎡が3区画，自由墓地4㎡が3区画，自由墓地7.5㎡が1区画，合計8区画の貸付を行った。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

(単位：円・%)

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
使用料及び手数料	2,110,000	2,862,000	△ 752,000	△ 26.3	45.1	70.4	80.3
繰入金	1,652,000	35,000	1,617,000	著増	35.3	0.9	0.0
繰越金	914,224	1,166,460	△ 252,236	△ 21.6	19.6	28.7	19.7
合計	4,676,224	4,063,460	612,764	15.1	100.0	100.0	100.0

歳　　出

(単位：円・%)

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
霊園費	2,888,391	3,149,236	△ 260,845	△ 8.3	100.0	100.0	100.0
予備費	0	0	0	―	0.0	0.0	0.0
合計	2,888,391	3,149,236	△ 260,845	△ 8.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳　　入

予算現額 4,194,000円に対し，調定額と収入済額はともに4,676,224円であり，予算額に対する執行率は111.5%である。収入済額を前年度と比較すると612,764円(15.1%)の増加である。

(2) 歳　　出

予算現額4,194,000円に対し，支出済額は2,888,391円で執行率68.9%，不用額は1,305,609円である。支出済額を前年度と比較すると260,845円(△8.3%)の減少である。

用地取得特別会計

予算現額 45,320,000円に対し，歳入決算額45,320,790円，歳出決算額45,318,644円で，差引2,146円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は，福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し，公共用地先行取得の起債事業の許可を得て，平成9～10年の2ヶ年で用地を取得，また，平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し，事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
繰入金	45,319,000	36,303,000	9,016,000	24.8	100.0	80.1	100.0
繰越金	1,790	9,017,434	△ 9,015,644	△ 100.0	0.0	19.9	0.0
合計	45,320,790	45,320,434	356	0.0	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
公債費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	98.7
財産管理費	－	－	－	－	－	－	1.3
予備費	－	－	－	－	－	－	0.0
合計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額45,320,000円に対し，調定額と収入済額はともに45,320,790円であり，予算額に対する執行率は100.0％である。収入済額を前年度と比較すると356円(0.0％)の増加である。

⑵　歳　　出

予算現額45,320,000円に対し，支出済額は45,318,644円で執行率100.0％，不用額は1,356円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額 211,286,000円に対し，歳入決算額 215,315,245円，歳出決算額 206,466,970円で，差引8,848,275円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
サービス収入	184,561,864	192,658,450	△ 8,096,586	△ 4.2	85.7	89.2	87.0
寄附金	0	10,000	△ 10,000	皆減	0.0	0.0	0.1
繰入金	23,056,000	14,265,000	8,791,000	61.6	10.7	6.6	9.6
繰越金	7,662,165	9,049,237	△ 1,387,072	△ 15.3	3.6	4.2	3.3
諸収入	35,216	21,997	13,219	60.1	0.0	0.0	0.0
合計	215,315,245	216,004,684	△ 689,439	△ 0.3	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款　別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
総務費	151,408,507	161,569,611	△ 10,161,104	△ 6.3	73.3	77.5	78.3
サービス事業費	55,058,463	46,772,908	8,285,555	17.7	26.7	22.5	21.7
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	206,466,970	208,342,519	△ 1,875,549	△ 0.9	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額211,286,000円に対し，調定額215,436,309円，収入済額215,315,245円，不納欠損額113,406円，収入未済額7,658円であり，予算額に対する執行率は101.9％となり，調定額に対する収入率は99.9％である。収入済額を前年度と比較すると689,439円（△0.3％）の減少である。

⑵　歳　　出

予算現額 211,286,000円に対し，支出済額は206,466,970円で執行率97.7％，不用額は4,819,030円である。支出済額を前年度と比較すると1,875,549円（△0.9％）の減少である。

介護保険特別会計

予算現額 1,430,078,000円に対し，歳入決算額 1,459,034,229円，歳出決算額1,416,898,738円で，差引42,135,491円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は，介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され，27年度末現在で，第１号被保険者数は4,820人，要介護(支援)認定者数は958人となっている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

(単位：円・%)

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
介護保険料	246,848,585	225,948,931	20,899,654	9.2	16.9	15.7	16.2
国庫支出金	364,266,654	355,395,065	8,871,589	2.5	25.0	24.7	24.4
道支出金	217,309,886	215,357,155	1,952,731	0.9	14.9	15.0	14.9
支払基金交付金	380,548,047	381,836,739	△ 1,288,692	△ 0.3	26.1	26.5	26.8
繰入金	225,854,000	242,516,000	△ 16,662,000	△ 6.9	15.5	16.8	15.4
繰越金	22,290,857	17,719,965	4,570,892	25.8	1.5	1.2	2.2
諸収入	1,916,200	1,512,100	404,100	26.7	0.1	0.1	0.1
合計	1,459,034,229	1,440,285,955	18,748,274	1.3	100.0	100.0	100.0

歳　　出

(単位：円・%)

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	27年度	26年度			27年度	26年度	25年度
総務費	48,873,934	57,752,356	△ 8,878,422	△ 15.4	3.4	4.1	3.1
保険給付費	1,304,669,739	1,309,242,779	△ 4,573,040	△ 0.3	92.1	92.3	92.7
地域支援事業費	38,366,493	38,130,760	235,733	0.6	2.7	2.7	2.7
基金積立金	12,490,000	0	12,490,000	皆増	0.9	0.0	0.2
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	12,498,572	12,869,203	△ 370,631	△ 2.9	0.9	0.9	1.3
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	1,416,898,738	1,417,995,098	△ 1,096,360	△ 0.1	100.0	100.0	100.0

(1) 歳　　入

予算現額1,430,078,000円に対し，調定額1,467,343,213円，収入済額1,459,034,229円，不納欠損額2,118,600円，収入未済額6,190,384円であり，予算額に対する執行率は102.0%となり，調定額に対する収入率は99.4%である。収入済額を前年度と比較すると18,748,274円(1.3%)の増加である。

(2) 歳　　出

予算現額1,430,078,000円に対し，支出済額は1,416,898,738円で執行率99.1%，不用額は13,179,262円である。支出済額を前年度と比較すると1,096,360円(△0.1%)の減少である。

実質収支に関する調書
財 産 に 関 す る 調 書
基　金　運　用　状　況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果，計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1　公有財産

⑴　土地及び建物

イ　行政財産

土地は本年度135,183.10㎡の減少で，決算年度末現在高は3,256,648.13㎡である。

建物は本年度10,082.23㎡の増加で，決算年度末現在高は730,600.53㎡である。

ロ　普通財産（山林を除く）

土地は本年度164,734.70㎡の減少で，決算年度末現在高は1,917,566.54㎡である。

建物は本年度543.96㎡の減少で，決算年度末現在高は12,985.96㎡である。

⑵　山　林

面積は本年度10,400.00㎡の減少で，決算年度末現在高は10,041,900.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度5,729.00㎥の増加で，決算年度末現在高は154,797.00㎥である。

⑶　動　産　　該当なし

⑷　物　権　　該当なし

⑸　無体財産権　　該当なし

⑹　有価証券

本年度は増減がなく，決算年度末現在高は10,060,000円である。

⑺　出資による権利

本年度は増減がなく，決算年度末現在高は104,527,000円である。

2　物　　品

本年度の増加は5点で減少はなく，決算年度末現在高は207点である。

なお，会計規則の改正に伴い，本年度より価格50万円以上の物品の決算年度末現在高である。

3　債　　権

奨学資金貸付金は本年度貸付2,136,000円，返還分1,953,000円で，決算年度末現在高は14,321,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は34,825,616円である。

4　基　　金

決算年度末現在高は，財政調整基金 2,045,857,430円，減債基金 544円，まちづくり・人づくり基金 2,628,683円，社会福祉事業振興基金 44,064,084円，霊園管理基金6,738,044円，学校教育施設整備基金 27,386円，青少年基金 24,212,634円，市営住宅敷金基金31,620,868円，介護給付費準備基金53,299,775円，愛真ホーム運営管理基金 75,470,107円，あかびらガンバレ応援基金185,114,199円，国民健康保険事業財政調整基金230,445,000円，あかびら創生基金250,000,000円である。

5　その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は，本年度1,215,311円増加し，決算年度末現在高は122,805,969円である。

基金運用状況

1　審査の対象

平成27年度　　赤平市財政調整基金
平成27年度　　赤平市減債基金
平成27年度　　赤平市まちづくり・人づくり基金
平成27年度　　赤平市社会福祉事業振興基金
平成27年度　　赤平市霊園管理基金
平成27年度　　赤平市学校教育施設整備基金
平成27年度　　赤平市青少年基金
平成27年度　　赤平市市営住宅敷金基金
平成27年度　　赤平市介護給付費準備基金
平成27年度　　赤平市愛真ホーム運営管理基金
平成27年度　　あかびらガンバレ応援基金
平成27年度　　赤平市国民健康保険事業財政調整基金
平成27年度　　あかびら創生基金

2　審査の結果

基金の運用については，設置目的に沿って適正に運用され，関係諸帳簿及び証書類と照合した結果，計数も正確であることが認められた。

⑴　赤平市財政調整基金

本年度は，一般会計から 54,948,140円の積立及び一般会計へ128,527,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は2,045,857,430円である。

⑵　赤平市減債基金

本年度は，一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は544円である。

⑶　赤平市まちづくり・人づくり基金

本年度は，一般会計からの積立がなく，一般会計へ 432,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は2,628,683円である。

⑷　赤平市社会福祉事業振興基金

本年度は，一般会計から5,000,000円の積立及び一般会計へ4,321,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は44,064,084円である。

⑸　赤平市霊園管理基金

本年度は，霊園特別会計から672,000円の積立及び霊園特別会計へ1,652,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は6,738,044円である。

⑹　赤平市学校教育施設整備基金

本年度は，一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は27,386円である。

⑺　赤平市青少年基金

本年度は，一般会計からの積立がなく，一般会計へ 490,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は24,212,634円である。

⑻　赤平市市営住宅敷金基金

本年度は，一般会計から2,131,800円の積立及び一般会計へ2,851,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は31,620,868円である。

⑼　赤平市介護給付費準備基金

本年度は，介護保険特別会計から12,490,000円の積立があり，介護保険特別会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は53,299,775円である。

⑽　赤平市愛真ホーム運営管理基金

本年度は，介護サービス事業特別会計からの積立がなく，介護サービス事業特別会計へ16,258,000円の繰出しがあり，決算年度末現在高は75,470,107円である。

⑾　あかびらガンバレ応援基金

本年度は，一般会計から 163,754,001円の積立があり，一般会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は185,114,199円である。

⑿　赤平市国民健康保険事業財政調整基金

本年度より新設され，国民健康保険特別会計から 230,445,000円の積立があり，国民健康保険特別会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は230,445,000円である。

⒀　あかびら創生基金

本年度より新設され，一般会計から 250,000,000円の積立があり，一般会計への繰出しがなく，決算年度末現在高は250,000,000円である。

決　算　審　査　資　料

資料１

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計

区分 / 款別	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率
1 市税	818,123,000	0	0	818,123,000	8.3
2 地方譲与税	63,783,000	0	0	63,783,000	0.7
3 利子割交付金	1,396,000	0	0	1,396,000	0.0
4 配当割交付金	1,927,000	0	0	1,927,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	869,000	0	0	869,000	0.0
6 地方消費税交付金	229,221,000	15,868,000	0	245,089,000	2.5
7 自動車取得税交付金	10,058,000	0	0	10,058,000	0.1
8 地方特例交付金	2,082,000	0	0	2,082,000	0.0
9 地方交付税	4,202,837,000	164,644,000	0	4,367,481,000	44.0
10 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 分担金及び負担金	26,633,000	0	0	26,633,000	0.3
12 使用料及び手数料	421,564,000	△ 2,364,000	0	419,200,000	4.2
13 国庫支出金	1,055,757,000	158,606,000	78,391,000	1,292,754,000	13.0
14 道支出金	381,210,000	10,707,000	5,000,000	396,917,000	4.0
15 財産収入	23,611,000	12,848,000	0	36,459,000	0.4
16 寄附金	2,004,000	170,000,000	0	172,004,000	1.7
17 繰入金	347,301,000	△ 208,763,000	0	138,538,000	1.4
18 繰越金	30,000,000	292,938,000	2,119,000	325,057,000	3.3
19 諸収入	78,320,000	2,916,000	0	81,236,000	0.8
20 市債	1,215,298,000	300,766,000	0	1,516,064,000	15.3
計	8,912,994,000	918,166,000	85,510,000	9,916,670,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	190,576,000	△ 31,331,000	0	159,245,000	7.2
2 国庫支出金	448,771,000	0	0	448,771,000	20.2
3 療養給付費交付金	54,671,000	0	0	54,671,000	2.5
4 前期高齢者交付金	613,805,000	0	0	613,805,000	27.6
5 道支出金	102,641,000	0	0	102,641,000	4.6
6 共同事業交付金	404,811,000	0	0	404,811,000	18.2
7 繰入金	169,654,000	1,712,000	0	171,366,000	7.7
8 繰越金	1,000	265,529,000	0	265,530,000	12.0
9 諸収入	102,000	0	0	102,000	0.0
計	1,985,032,000	235,910,000	0	2,220,942,000	100.0

（単位：円・％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額（還付未済を含む）	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
895,793,406	9.1	862,724,871	8.8	105.5	96.3	3,453,189	29,615,346
65,245,000	0.7	65,245,000	0.7	102.3	100.0	0	0
1,347,000	0.0	1,347,000	0.0	96.5	100.0	0	0
2,696,000	0.0	2,696,000	0.0	139.9	100.0	0	0
2,246,000	0.0	2,246,000	0.0	258.5	100.0	0	0
245,089,000	2.5	245,089,000	2.5	100.0	100.0	0	0
9,808,000	0.1	9,808,000	0.1	97.5	100.0	0	0
1,760,000	0.0	1,760,000	0.0	84.5	100.0	0	0
4,367,481,000	44.3	4,367,481,000	44.7	100.0	100.0	0	0
920,000	0.0	920,000	0.0	92.0	100.0	0	0
23,614,179	0.2	23,614,179	0.3	88.7	100.0	0	0
500,113,609	5.1	457,366,115	4.7	109.1	91.5	1,139,055	41,608,439
1,262,085,954	12.8	1,262,085,954	12.9	97.6	100.0	0	0
386,635,231	3.9	386,635,231	4.0	97.4	100.0	0	0
38,316,466	0.4	37,493,497	0.4	102.8	97.9	22,236	800,733
168,774,001	1.7	168,774,001	1.7	98.1	100.0	0	0
136,621,000	1.4	136,621,000	1.4	98.6	100.0	0	0
325,057,888	3.3	325,057,888	3.3	100.0	100.0	0	0
97,220,334	1.0	91,458,040	0.9	112.6	94.1	0	5,762,294
1,327,164,000	13.5	1,327,164,000	13.6	87.5	100.0	0	0
9,857,988,068	100.0	9,775,586,776	100.0	98.6	99.2	4,614,480	77,786,812

（単位：円・％）

202,084,695	8.9	158,727,226	7.1	99.7	78.5	3,398,075	39,959,394
462,129,118	20.4	462,129,118	20.8	103.0	100.0	0	0
50,178,000	2.2	50,178,000	2.3	91.8	100.0	0	0
613,737,564	27.1	613,737,564	27.6	100.0	100.0	0	0
91,074,760	4.0	91,074,760	4.1	88.7	100.0	0	0
420,544,973	18.6	420,544,973	18.9	103.9	100.0	0	0
161,098,000	7.1	161,098,000	7.2	94.0	100.0	0	0
265,530,314	11.7	265,530,314	12.0	100.0	100.0	0	0
465,094	0.0	465,094	0.0	456.0	100.0	0	0
2,266,842,518	100.0	2,223,485,049	100.0	100.1	98.1	3,398,075	39,959,394

後期高齢者医療特別会計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	
1 後期高齢者医療保険料	178,354,000	0	0	178,354,000	70.1	
2 繰入金	74,485,000	△ 1,638,000	0	72,847,000	28.6	
3 繰越金	1,000	2,919,000	0	2,920,000	1.2	
4 諸収入	232,000	0	0	232,000	0.1	
計	253,072,000	1,281,000	0	254,353,000	100.0	

土地造成事業特別会計

1 財産収入	2,000	0	0	2,000	1.2	
2 繰入金	158,000	0	0	158,000	92.9	
3 繰越金	10,000	0	0	10,000	5.9	
計	170,000	0	0	170,000	100.0	

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	661,000	△ 6,000	0	655,000	0.1	
2 使用料及び手数料	166,708,000	8,654,000	0	175,362,000	29.2	
3 国庫支出金	24,500,000	△ 7,600,000	0	16,900,000	2.8	
4 繰入金	253,857,000	△ 29,080,000	0	224,777,000	37.4	
5 繰越金	10,000	12,467,000	0	12,477,000	2.1	
6 諸収入	21,000	0	0	21,000	0.0	
7 市債	173,900,000	△ 3,000,000	0	170,900,000	28.4	
計	619,657,000	△ 18,565,000	0	601,092,000	100.0	

霊園特別会計

1 使用料及び手数料	2,541,000	0	0	2,541,000	60.6	
2 繰入金	1,652,000	0	0	1,652,000	39.4	
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	
計	4,194,000	0	0	4,194,000	100.0	

用地取得特別会計

1 繰入金	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0	
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	
計	45,320,000	0	0	45,320,000	100.0	

（単位：円・％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額（還付未済を含む）	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
167,164,176	68.8	165,538,900	68.6	92.8	99.0	0	1,625,276
72,847,000	30.0	72,847,000	30.2	100.0	100.0	0	0
2,920,533	1.2	2,920,533	1.2	100.0	100.0	0	0
8,400	0.0	8,400	0.0	3.6	100.0	0	0
242,940,109	100.0	241,314,833	100.0	94.9	99.3	0	1,625,276

（単位：円・％）

157,500	13.9	157,500	13.9	7,875.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0
972,592	86.1	972,592	86.1	9,725.9	100.0	0	0
1,130,092	100.0	1,130,092	100.0	664.8	100.0	0	0

（単位：円・％）

978,513	0.2	668,800	0.1	102.1	68.3	58,400	251,313
198,590,400	31.7	176,193,542	29.2	100.5	88.7	1,300,002	21,096,856
16,900,000	2.7	16,900,000	2.8	100.0	100.0	0	0
224,777,000	35.9	224,777,000	37.3	100.0	100.0	0	0
12,477,899	2.0	12,477,899	2.1	100.0	100.0	0	0
961,494	0.2	961,494	0.2	4,578.5	100.0	0	0
170,900,000	27.3	170,900,000	28.3	100.0	100.0	0	0
625,585,306	100.0	602,878,735	100.0	100.3	96.4	1,358,402	21,348,169

（単位：円・％）

2,110,000	45.1	2,110,000	45.1	83.0	100.0	0	0
1,652,000	35.3	1,652,000	35.3	100.0	100.0	0	0
914,224	19.6	914,224	19.6	91,422.4	100.0	0	0
4,676,224	100.0	4,676,224	100.0	111.5	100.0	0	0

（単位：円・％）

45,319,000	100.0	45,319,000	100.0	100.0	100.0	0	0
1,790	0.0	1,790	0.0	179.0	100.0	0	0
45,320,790	100.0	45,320,790	100.0	100.0	100.0	0	0

介護サービス事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	
1 サービス収入	190,221,000	△ 8,988,000	0	181,233,000	85.8	
2 寄附金	1,000	0	0	1,000	0.0	
3 繰入金	19,967,000	4,782,000	0	24,749,000	11.7	
4 繰越金	20,000	5,248,000	0	5,268,000	2.5	
5 諸収入	2,000	33,000	0	35,000	0.0	
計	210,211,000	1,075,000	0	211,286,000	100.0	

介護保険特別会計

1 介護保険料	250,360,000	0	0	250,360,000	17.5	
2 国庫支出金	337,309,000	△ 3,405,000	0	333,904,000	23.3	
3 道支出金	214,594,000	1,436,000	0	216,030,000	15.1	
4 支払基金交付金	377,639,000	2,613,000	0	380,252,000	26.6	
5 繰入金	244,370,000	△ 18,516,000	0	225,854,000	15.8	
6 繰越金	10,000	22,280,000	0	22,290,000	1.6	
7 諸収入	1,388,000	0	0	1,388,000	0.1	
計	1,425,670,000	4,408,000	0	1,430,078,000	100.0	

（単位：円・％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収納未済額
金額	構成比率	金額（還付未済を含む）	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
184,682,928	85.7	184,561,864	85.7	101.8	99.9	113,406	7,658
0	0.0	0	0.0	0.0	―	0	0
23,056,000	10.7	23,056,000	10.7	93.2	100.0	0	0
7,662,165	3.6	7,662,165	3.6	145.4	100.0	0	0
35,216	0.0	35,216	0.0	100.6	100.0	0	0
215,436,309	100.0	215,315,245	100.0	101.9	99.9	113,406	7,658

（単位：円・％）

255,157,569	17.4	246,848,585	16.9	98.6	96.7	2,118,600	6,190,384
364,266,654	24.9	364,266,654	25.0	109.1	100.0	0	0
217,309,886	14.8	217,309,886	14.9	100.6	100.0	0	0
380,548,047	25.9	380,548,047	26.1	100.1	100.0	0	0
225,854,000	15.4	225,854,000	15.5	100.0	100.0	0	0
22,290,857	1.5	22,290,857	1.5	100.0	100.0	0	0
1,916,200	0.1	1,916,200	0.1	138.1	100.0	0	0
1,467,343,213	100.0	1,459,034,229	100.0	102.0	99.4	2,118,600	6,190,384

資料２

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区分 / 款別	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	69,620,000	△ 2,140,000	0	0	67,480,000	0.7
2 総務費	241,683,000	552,631,000	7,236,000	0	801,550,000	8.1
3 民生費	2,049,585,000	△ 55,749,000	21,426,000	0	2,015,262,000	20.3
4 衛生費	432,550,000	△ 14,773,000	0	0	417,777,000	4.2
5 労働費	3,474,000	0	0	0	3,474,000	0.0
6 農林水産業費	85,413,000	36,085,000	0	0	121,498,000	1.2
7 商工費	131,937,000	△ 9,899,000	56,848,000	0	178,886,000	1.8
8 土木費	719,477,000	198,454,000	0	0	917,931,000	9.3
9 消防費	1,021,257,000	△ 13,624,000	0	0	1,007,633,000	10.2
10 教育費	352,233,000	249,449,000	0	0	601,682,000	6.1
11 公債費	912,450,000	△ 6,809,000	0	0	905,641,000	9.1
12 諸支出金	1,715,710,000	6,754,000	0	0	1,722,464,000	17.4
13 職員給与費	1,157,605,000	△ 22,213,000	0	0	1,135,392,000	11.4
14 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
計	8,912,994,000	918,166,000	85,510,000	0	9,916,670,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 総務費	16,805,000	1,712,000	0	0	18,517,000	0.8
2 保険給付費	1,284,558,000	0	0	0	1,284,558,000	57.8
3 後期高齢者支援金等費	145,997,000	266,000	0	0	146,263,000	6.6
4 前期高齢者納付金等費	61,000	25,000	0	0	86,000	0.0
5 老人保健拠出金	1,020,000	0	0	0	1,020,000	0.1
6 介護納付金	51,208,000	0	0	0	51,208,000	2.3
7 共同事業拠出金	415,243,000	0	0	0	415,243,000	18.7
8 保健事業費	14,956,000	2,576,000	0	0	17,532,000	0.8
9 公債費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
10 諸支出金	1,201,000	886,000	0	0	2,087,000	0.1
11 職員給与費	48,483,000	0	0	0	48,483,000	2.2
12 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
13 基金積立金	0	230,445,000	0	0	230,445,000	10.4
計	1,985,032,000	235,910,000	0	0	2,220,942,000	100.0

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
64,874,507	0.7	96.1	0	0	0	2,605,493	1.4	3.9
726,067,374	7.7	90.6	0	45,434,000	0	30,048,626	15.7	3.7
1,883,888,914	20.0	93.5	0	82,675,000	0	48,698,086	25.4	2.4
410,599,319	4.4	98.3	0	0	0	7,177,681	3.7	1.7
3,459,643	0.0	99.6	0	0	0	14,357	0.0	0.4
116,652,031	1.2	96.0	0	376,000	0	4,469,969	2.3	3.7
177,569,711	1.9	99.3	0	174,000	0	1,142,289	0.6	0.6
889,251,767	9.5	96.9	0	0	0	28,679,233	14.9	3.1
1,007,633,000	10.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
382,130,474	4.1	63.5	0	189,000,000	0	30,551,526	15.9	5.1
905,429,434	9.6	100.0	0	0	0	211,566	0.1	0.0
1,710,260,851	18.2	99.3	0	0	0	12,203,149	6.4	0.7
1,129,343,288	12.0	99.5	0	0	0	6,048,712	3.2	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	10.4	100.0
9,407,160,313	100.0	94.9	0	317,659,000	0	191,850,687	100.0	1.9

（単位：円・％）

17,138,885	0.8	92.6	0	0	0	1,378,115	2.0	7.4
1,234,518,840	57.4	96.1	0	0	0	50,039,160	72.9	3.9
146,262,790	6.8	100.0	0	0	0	210	0.0	0.0
84,633	0.0	98.4	0	0	0	1,367	0.0	1.6
9,143	0.0	0.9	0	0	0	1,010,857	1.5	99.1
51,077,965	2.4	99.7	0	0	0	130,035	0.2	0.3
409,473,293	19.0	98.6	0	0	0	5,769,707	8.4	1.4
15,969,568	0.7	91.1	0	0	0	1,562,432	2.2	8.9
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.7	100.0
1,488,639	0.1	71.3	0	0	0	598,361	0.9	28.7
45,816,090	2.1	94.5	0	0	0	2,666,910	3.9	5.5
0	0.0	0.0	0	0	0	5,000,000	7.3	100.0
230,445,000	10.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
2,152,284,846	100.0	96.9	0	0	0	68,657,154	100.0	3.1

後期高齢者医療特別会計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	11,256,000	1,281,000	0	0	12,537,000	5.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	241,386,000	0	0	0	241,386,000	94.9
3 公債費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 諸支出金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	253,072,000	1,281,000	0	0	254,353,000	100.0

土地造成事業特別会計

1 宅地造成費	70,000	0	0	0	70,000	41.2
2 予備費	100,000	0	0	0	100,000	58.8
計	170,000	0	0	0	170,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下水道事業費	177,232,000	△ 16,438,000	0	0	160,794,000	26.7
2 公債費	441,325,000	△ 2,127,000	0	0	439,198,000	73.1
3 諸支出金	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	619,657,000	△ 18,565,000	0	0	601,092,000	100.0

霊園特別会計

1 霊園費	3,694,000	0	0	0	3,694,000	88.1
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	11.9
計	4,194,000	0	0	0	4,194,000	100.0

用地取得特別会計

1 公債費	45,320,000	0	0	0	45,320,000	100.0
計	45,320,000	0	0	0	45,320,000	100.0

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
12,470,356	5.2	99.5	0	0	0	66,644	0.5	0.5
228,009,261	94.8	94.5	0	0	0	13,376,739	96.5	5.5
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.7	100.0
8,400	0.0	3.7	0	0	0	221,600	1.6	96.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.7	100.0
240,488,017	100.0	94.5	0	0	0	13,864,983	100.0	5.5

（単位：円・％）

0	－	0.0	0	0	0	70,000	41.2	100.0
0	－	0.0	0	0	0	100,000	58.8	100.0
0	－	0.0	0	0	0	170,000	100.0	100.0

（単位：円・％）

158,492,278	26.5	98.6	0	0	0	2,301,722	59.0	1.4
438,699,825	73.5	99.9	0	0	0	498,175	12.8	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.6	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	25.6	100.0
597,192,103	100.0	99.4	0	0	0	3,899,897	100.0	0.6

（単位：円・％）

2,888,391	100.0	78.2	0	0	0	805,609	61.7	21.8
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	38.3	100.0
2,888,391	100.0	68.9	0	0	0	1,305,609	100.0	31.1

（単位：円・％）

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0

介護サービス事業特別会計

区分 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	161,009,000	△ 5,839,000	0	0	155,170,000	73.5
2 サービス事業費	49,002,000	6,914,000	0	0	55,916,000	26.5
3 公債費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	210,211,000	1,075,000	0	0	211,286,000	100.0

介護保険特別会計

1 総務費	55,615,000	△ 3,251,000	0	0	52,364,000	3.7
2 保険給付費	1,329,132,000	△ 18,300,000	0	0	1,310,832,000	91.7
3 地域支援事業費	39,920,000	990,000	0	0	40,910,000	2.9
4 基金積立金	1,000	12,489,000	0	0	12,490,000	0.9
5 公債費	300,000	0	0	0	300,000	0.0
6 諸支出金	202,000	12,480,000	0	0	12,682,000	0.8
7 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,425,670,000	4,408,000	0	0	1,430,078,000	100.0

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
151,408,507	73.3	97.6	0	0	0	3,761,493	78.0	2.4
55,058,463	26.7	98.5	0	0	0	857,537	17.8	1.5
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.1	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.1	100.0
206,466,970	100.0	97.7	0	0	0	4,819,030	100.0	2.3

（単位：円・％）

48,873,934	3.4	93.3	0	0	0	3,490,066	26.5	6.7
1,304,669,739	92.1	99.5	0	0	0	6,162,261	46.7	0.5
38,366,493	2.7	93.8	0	0	0	2,543,507	19.3	6.2
12,490,000	0.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	300,000	2.3	100.0
12,498,572	0.9	98.6	0	0	0	183,428	1.4	1.4
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	3.8	100.0
1,416,898,738	100.0	99.1	0	0	0	13,179,262	100.0	0.9

資料３

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区分 / 税目別		予算現額	調定額	収入済額			
				現年課税分	滞納繰越分	計	
普通税	1 市民税	346,186,000	387,476,493	372,475,291	3,936,131	376,411,422	
	個人	291,560,000	328,918,493	314,186,191	3,757,231	317,943,422	
	法人	54,626,000	58,558,000	58,289,100	178,900	58,468,000	
	2 固定資産税	303,723,000	333,438,398	312,752,829	1,950,231	314,703,060	
	固定資産税	295,537,000	325,251,598	304,566,029	1,950,231	306,516,260	
	国有資産等所在市町村交付金	8,186,000	8,186,800	8,186,800	0	8,186,800	
	3 軽自動車税	18,342,000	18,766,300	18,120,967	142,600	18,263,567	
	4 市たばこ税	100,215,000	102,368,126	102,368,126	0	102,368,126	
	5 鉱産税	1,000	0	0	0	0	
	計	768,467,000	842,049,317	805,717,213	6,028,962	811,746,175	
目的税	1 入湯税	4,131,000	4,244,050	4,244,050	0	4,244,050	
	2 都市計画税	45,525,000	49,500,039	46,448,912	285,734	46,734,646	
	計	49,656,000	53,744,089	50,692,962	285,734	50,978,696	
合計		818,123,000	895,793,406	856,410,175	6,314,696	862,724,871	

（単位：円・％）

（還付未済を除く）			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
108.7	97.1	43.7	681,589	3,064,411	7,319,071	10,383,482
109.0	96.7	36.9	681,589	2,974,411	7,319,071	10,293,482
107.0	99.8	6.8	0	90,000	0	90,000
103.6	94.4	36.4	2,350,431	3,404,971	12,979,936	16,384,907
103.7	94.2	35.5	2,350,431	3,404,971	12,979,936	16,384,907
100.0	100.0	0.9	0	0	0	0
99.6	97.3	2.1	76,800	106,933	319,000	425,933
102.1	100.0	11.9	0	0	0	0
0.0	－	0.0	0	0	0	0
105.6	96.4	94.1	3,108,820	6,576,315	20,618,007	27,194,322
102.7	100.0	0.5	0	0	0	0
102.7	94.4	5.4	344,369	519,288	1,901,736	2,421,024
102.7	94.9	5.9	344,369	519,288	1,901,736	2,421,024
105.5	96.3	100.0	3,453,189	7,095,603	22,519,743	29,615,346

資料４

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区分 / 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増減額
		２７年度	２６年度	
普通税	1 市民税	376,411,422	403,186,839	△ 26,775,417
	個人	317,943,422	323,316,725	△ 5,373,303
	法人	58,468,000	79,870,114	△ 21,402,114
	2 固定資産税	314,703,060	330,636,293	△ 15,933,233
	固定資産税	306,516,260	322,403,293	△ 15,887,033
	国有資産等所在市町村交付金	8,186,800	8,233,000	△ 46,200
	3 軽自動車税	18,263,567	21,426,300	△ 3,162,733
	4 市たばこ税	102,368,126	105,660,857	△ 3,292,731
	5 鉱産税	0	57,000	△ 57,000
	計	811,746,175	860,967,289	△ 49,221,114
目的税	1 入湯税	4,244,050	4,307,350	△ 63,300
	2 都市計画税	46,734,646	49,931,334	△ 3,196,688
	計	50,978,696	54,238,684	△ 3,259,988
合計		862,724,871	915,205,973	△ 52,481,102

（単位：円・％）

構　成　比　率		対前年度増減率		収　　入　　率	
２７年度	２６年度	２７年度	２６年度	２７年度	２６年度
43.7	44.1	△ 6.6	3.8	97.1	96.8
36.9	35.4	△ 1.7	2.3	96.7	96.1
6.8	8.7	△ 26.8	10.1	99.8	99.8
36.4	36.1	△ 4.8	0.0	94.4	94.5
35.5	35.2	△ 4.9	0.0	94.2	94.3
0.9	0.9	△ 0.6	0.0	100.0	100.0
2.1	2.3	△ 14.8	2.7	97.3	97.0
11.9	11.6	△ 3.1	△ 4.7	100.0	100.0
0.0	0.0	皆減	△ 71.0	－	100.0
94.1	94.1	△ 5.7	1.2	96.4	96.3
0.5	0.5	△ 1.5	△ 4.9	100.0	100.0
5.4	5.4	△ 6.4	0.6	94.4	94.6
5.9	5.9	△ 6.0	0.2	94.9	95.0
100.0	100.0	△ 5.7	1.1	96.3	96.2